

様式C 記入例

個人事業者用

収入（見込）申告書

年 月 日

税理士または公認会計士  
が作成した場合は押印を  
してください。

収入総額・経費ともに、  
様式C 別添の各種類ご  
との所得 各月の合計と  
一致させてください。

申請者住所

氏名

印

個人事業者の方の場合、複数の所得がある場合が多いです。所得種  
類ごとに内訳を「様式C 別添」で作成ください。（事業所得、不  
動産所得、利子所得、配当所得、業務に係る雑所得）

収入について次のとおり記載してください。

急変までの実績額及び急変後の収入額を記載してください。

年	急変月 ※家計が急変した月に○		収入総額		差引手取収入	
	1月	2月	1月	2月	1月	2月
年	1月支給		1,000,000		800,000	200,000
	2月支給		900,000		800,000	100,000
	3月支給		850,000		750,000	100,000
	4月支給		900,000		800,000	100,000
	5月支給		1,000,000		850,000	150,000
	6月支給		960,000		850,000	110,000
	7月支給		900,000		813,000	87,000
	8月支給	○	300,000		252,000	48,000
	9月支給		350,000		350,000	50,000
	10月支給					
	11月支給					
	12月支給					

※ 必要経費内訳が確認できる帳簿等のコピーを必ず提出してください。また、所得の種類が複数ある場合は、その内訳が分かるよう、「様式C 別添」についても作成・提出ください。

		年	課税対象助成金内訳※
(A)	差引手取収入合計	945,000円	
(B)	差引手取収入平均	(A) の平均 105,000円	
(C)	年額換算	(B) ×12 1,260,000円	
(D)	課税対象助成金合計	200,000円	
		945,000 ÷ 9 = 105,000	
			200,000 + 100,000 + 100,000 + 100,000 + 150,000 + 110,000 + 87,000 + 48,000 + 50,000 = 945,000
			合計 945,000

差引手取収入の各月を合計して記載  
してください。  
200,000+100,000+100,000+100,000+  
150,000+110,000+87,000+48,000+  
50,000=945,000

※ 課税対象助成金：小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金 等

課税標準(見込)額	(C) + (D) 1,460,000円
-----------	-------------------------

※令和6年1月から申請日の前月(家計が急変した月と申請日の属する月が同じ場合は当該月)まで記載してください。

注意：申請後に家計急変事由が解消され、住民税所得割非課税相当でなくなった場合は速やかに県までご連絡ください。